

2 ① 社会基盤ビジネス

地方公金キャッシュレス基盤と自治体業務のDX化による官民デジタル化の実現

地方自治体は、煩雑な自治体内部事務や金融機関等のステークホルダとのやり取りの効率化、住民のための行政サービス向上など様々な行政課題を抱えている。デジタルコミュニティ事業部では、公金収納業務DX化ソリューション「pufure[®]」やクラウド型県税システム「pre'xco[®]」を提供することで、自治体が抱える課題の解決と地方税分野における官民デジタル化を実現する。

キャッシュレス基盤による自治体と金融機関をつなぐ公金取扱業務のDX化

ペイジー収納サービスを拡張したキャッシュレス基盤

業務のDX化が急務になる中で、自治体が抱える課題も多い。中でも、地方公金の取扱いにかかる業務では紙の運用、非効率な業務が多く残っているのが現状である。

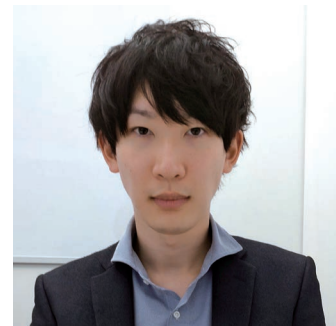
課題の一つに公金支払いの不便さがあり、その課題に対する解決策としてキャッシュレス収納の提供、例えばマルチペイメントネットワークを用いた決済サービスであるPay-easy(ペイジー)の導入があげられる。

当社にて提供をしている「pufure(パフュール)」は、Pay-easyを導入するために必要な通信サーバ機能を

提供するASPサービスで、自治体向け通信サーバとしてNo.1の実績(99団体への導入)がある。

サービスの特徴として各種システムとの親和性の高さがあり、各自治体・官公庁で提供する電子申請システムとの連携が可能である。これにより、税収納だけでなく自治体が扱う「料」等の様々な公金の取扱いにも対応できる。その他、地方税ポータルシステムeLTAXとの連携、基幹システムである県税クラウドサービス「pre'xco」との接続、他決済チャネルであるコンビニ決済事業者との連携実績も持つ。

豊富な顧客基盤と各種システムとの高い親和性を活用し、多角化する



株式会社 NTT データ
社会基盤ソリューション事業本部
デジタルコミュニティ事業部
主任 早乙女 幸弘氏

地方公金分野においてキャッシュレス基盤としての価値提供を目指す。

金融本部との連携によりサービス拡大を目指す

「pufure」による自治体業務のDX化は、収納チャネルの提供に限らず、様々な公金取扱い業務の課題解決を図っている。その一つが2024年1月に終了となるINSネットデジタル通信モードの代替手段の提供である。

従来、自治体と指定金融機関の間における口座振替業務や振込業務、預金口座の照会等は、媒体やFAXを用いたアナログの運用、またはINSネットデジタル通信モード経

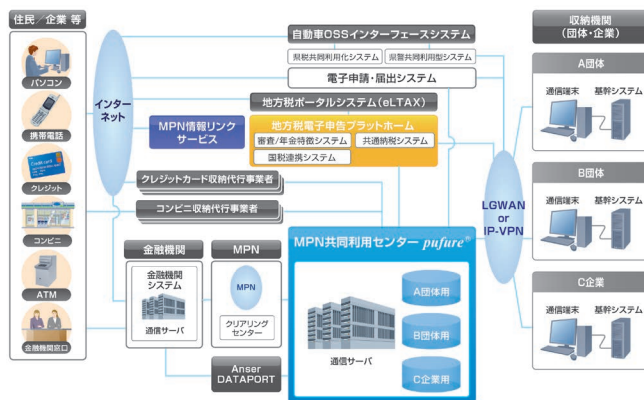


図1 「pufure[®]」の概要

由でのデータ伝送が行われており、代替サービスの選定が急務となっている。

この課題に対して「pufure」は、第三金融事業本部の「Anser

DATAPOINT®」と連携し、LGWAN 接続サービスとして自治体へサービス提供を行っている。(図1)

現在、本サービスを利用する自治体は830を超え、オールNTTデー

タとして自治体及び金融機関の公金取扱業務のDX化に寄与している。

今後は、インフラサービスとして更なる機能拡張を図り、自治体・金融機関双方のDX化を推進していく。

デジタルとコミュニティでより良い税務を実現する県税クラウドサービスpre'xco®

自治体業務の効率化に向けた税務システムの課題

都道府県の基幹システムである税務システムは、各県の税務業務に合わせて個別に構築されてきた。これにより各県の独自の業務内容に適合したシステムとすることができる一方で、毎年の税制改正に伴うシステムの改修費用や、システム管理における職員の負担等が自治体の課題となっている。

各県へのヒアリングを行った際にも、「長年システムの改修を繰り返してきたことで複雑化しており管理が大変だ」というお声を多数耳にしてきた。

さらに、近い将来多くの自治体は人口減による職員の不足という問題に直面するとみられており、職員業務の効率化を進めることが急務である。

全国初の「ノンカスタマイズ・共同利用」の税務クラウド

当社は、このような自治体の課題及び、昨今総務省が推進する「自治体情報システムの標準化・共通化」の動きを踏まえ、2019年より県税システムを「ノンカスタマイズ・共同利用」で提供する全国初のクラウドサービス「pre'xco(プレコ)」の販売を開始している。(図2)

県税クラウドサービス「pre'xco®」は、LGWAN 経由で利用できる税務サービスであり、利用県が同じシステムを共同利用することでシステムのコストを削減することができる他、クラウド型であることから職員のシステム管理が不要となること、税制改正対応がサービスに含まれるため予算化対応が不要になること等がメリットとして挙げられる。



株式会社 NTT データ
社会基盤ソリューション事業本部
デジタルコミュニティ事業部
主任 松本 夏音氏

「pre'xco」は、販売開始以降7県にサービス導入をいただいている。

「デジタル」「コミュニティ」でよりよい税務の実現を目指す

「pre'xco」は、税務業務の効率化を実現することはもちろんだが、今後さらなる業務の高度化及び納税者サービスの向上に向け、AIやデータ分析等のデジタル技術の拡充を進めている。

さらに「pre'xco」は、最適な仕様による情報システムの標準化を実現するだけでなく、県同士が同じシステムを共同で利用することによる「コミュニティ」形成を進め、よりよい税務業務の実現を目指すお客様同士を繋ぎ、支えていく。

今後「pre'xco」というサービスを通じて、お客様とともに、地方税分野のデジタル化を推進していく。

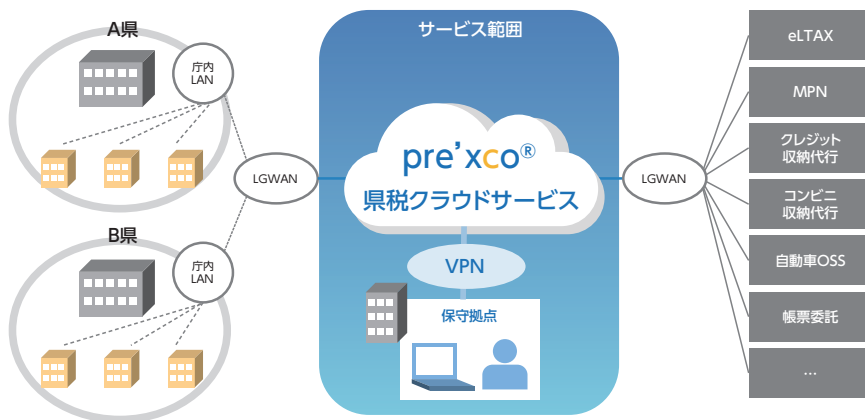


図2 「pre'xco®」の概要